

市政一般 質問

●索引●

防犯・防災	P7
生活・環境	P7・8
福祉・医療・保健	P8~10
産業・経済・労働	P10
教育・文化・スポーツ	P11・12
都市整備	P13
行財政・一般	P13~16

6月定例会では、19名の議員が質問を行いました。

主な内容をご紹介します。

防犯・防災

互助・自助による防災意識の向上促進対策



●野島進吾議員

各地域によって被災時に住民がとるべき行動は異なるため、行政の支援には限界がある。そこで自助・共助による取り組みが大切になるが、各地域住民が互助・自助の重要性を認識し、防災意識の向上を促すための働きかけを行っているのか。

答

防災意識向上については、住民の自主防災組織への積極的な参加を通じ、防災知識の習得等を図ることができると考えている。そのため、自主防災組織の組織化や自主防災組織が実施する訓練等を、今後も積極的にサポートしたい。具体的には、市政大よりに災害に関する特集記事の掲載、自主防災組織結成時の助成金の交付等に取り組んでいく。



●田中秀和議員

ごみ焼却場の建て替えに向けて、さらなるごみ減量対策を行え、建設コストの縮減につながると思われるため、生ごみの分別回収を検討できないか。環境意識が高い自治体では、すでに取り組みが始まっている。リサイクルの手法もいろいろあるようだが、市の見解を尋ねる。

答

現在、市が実施している生ごみ減量化の対策については、マジックボックスの無償貸与等に取り組んでいる。他自治体では、バイオマス技術を利用した堆肥化等に取り組まれており、どちらも焼却施設や最終処分場の延命化に大変有効だとされているが、幾つか課題もあるようである。このため、本市における生ごみ分別回収については、どのような方法が最適なのか、今後も研究を続けたい。

生活・環境

さらなるごみ減量への対策について



●井上潤一議員
町内会は、広報紙の配布、民生委員の選出、自主防災組織の結成・運営、防犯灯の維持管理など、多くの役割を担っており、中でも防犯灯、子どもの健全育成・見守り・パトロールや消防団活動は町内会未加入者も恩恵にあずかっている。町内会への強制加入は困難であるが、多くの恩恵にあずかっている旨を周知し、加入促進を図るべきと考えるがどうか。

答

地域住民の安心・安全な生活のためには、町内会は必要不可欠なものと認識している。自然災害発生時の支援活動などは町内会等の組織が中心となり、率先して行われていることを認識していると感じている。市としては、日ごろから町内会活動を市民に周知し、理解していただき、加入促進につなげたい。

町内会加入促進について

